

城北水質管理センター脱水ケーキ等運搬業務契約書

発注者 金沢市公営企業管理者 と 受注者 とは、次のとおり
契約を締結する。

(信義誠実の義務)

第1条 発注者と受注者双方は、信義を重んじ、誠実にこの契約を履行しなければならない。

(業務概要)

第2条 発注者は、受注者に対し、城北水質管理センター脱水ケーキ等運搬業務（以下「業務」という。）の執行を発注する。

2 発注者が受注者に対して発注する業務の内容は、別紙仕様書のとおりとする。なお、受注者は仕様書に定めのない細部の事項については、発注者の指示を受けるものとする。

(業務範囲)

第3条 受注者は、業務の範囲を証するものとして、許可証の写しを発注者に提出する。後日許可事項を変更したときも同様とする。

(産業廃棄物)

許可都道府県・政令市：	_____
許可の有効期限：	_____
事業範囲：	_____
許可の条件：	_____
許可番号：	_____

(業務の執行)

第4条 受注者は、業務の執行にあたり、次に掲げる事項を行うものとする。

- (1) 水質管理センターから排出される産業廃棄物の運搬を行う。運搬にあたっては積替え保管を行わない。
- (2) 処分等を発注する産業廃棄物の種類及び内容並びに予定排出量は、別表第1のとおりとする。
- (3) 産業廃棄物の運搬目的地の所在地並びに処分の場所の所在地、方法及び施設の処理能力は別表第2のとおりとする。
- (4) 産業廃棄物の最終処分場所の所在地、方法及び施設の処理能力は別表第2のとおりとする。

(業務料)

第5条 業務料は、別表第3のとおりとし、発注者は受注者に対し別表第3の単価に運搬件数を乗じて算出した金額を支払うものとする。

2 第1項の取引に係る消費税及び地方消費税の額は、業務料に110分の10を乗じて得た額とする。

(業務結果報告書)

第6条 受注者は、業務の当月分の執行を完了したときは、その結果を記載した報告書（以下「業務結果報告書」という。）を発注者に提出しなければならない。

2 発注者は、前項の規定に基づき業務結果報告書の提出を受けたときは、これらを審査し、適当と認めたときは、これらを受理するものとする。

（業務料の支払）

第7条 受注者は、前条第2項の規定により業務結果報告書を受理されたときは、請求書を提出できるものとし、発注者は、請求書を受理したときは、その日から30日以内に請求された業務料を受注者に支払わなければならない。

（業務料の減額）

第8条 発注者は、受注者が業務の一部を執行しなかったときは、受注者と協議のうえ業務料の一部を減額することができる。

（業務の期間）

第9条 この契約の業務期間は、令和7年6月1日から令和8年3月31日までとする。

（機密保持）

第10条 受注者及び受注者の従業員は、業務の遂行のため発注者から提供された個人情報その他の情報（以下「情報」という。）及び発注者の業務内容を他人に漏らしてはならない。

2 受注者は、情報の漏えい、改ざん、破損および滅失防止のため、善良なる管理者の注意義務をもってこれを管理しなければならない。

（権利義務の譲渡等の禁止）

第11条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、発注者の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

（一括再委託の禁止）

第12条 受注者は、この契約に定める業務の全部若しくはその主たる部分を一括して第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。

（損害のために必要を生じた経費）

第12条の2 業務の履行に関し発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）のために必要を生じた経費は、受注者が負担するものとする。ただし、その損害が発注者の責めに帰する理由による場合においては、これを発注者が負担するものとし、その額は発注者と受注者とが協議してこれを定めるものとする。

（発注目的以外の利用及び第三者への提供の禁止）

第13条 受注者は、情報を自己の目的のための利用又は第三者への提供等この契約の目的以外の目的に利用してはならない。

(情報の複写、複製の禁止)

第14条 受注者は、この契約に定める業務の範囲を超えて情報を複写し、又は複製してはならない。

(情報の返却、廃棄)

第15条 受注者は、業務が完了したときは、発注者から提供された情報を速やかに返却し、又は廃棄しなければならない。

2 受注者は情報の搬送、保管及び廃棄については、発注者の指示に従わなければならない。

(発注者の任意解除権)

第16条 発注者は、業務が完了するまでの間は、次条又は第18条の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

2 発注者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、受注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

(発注者の催告による解除権)

第17条 発注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 履行期限内又は履行期限後相当の期間内にこの契約を履行する見込みがないと認められるとき。
- (2) 正当な理由がなくて着手すべき時期を過ぎても着手しないとき。
- (3) 業務の全部又は主たる部分を一括して第三者に委託し、又は請け負わせたとき。
- (4) 正当な理由がなくて契約不適合に対する履行の追完がなされないとき。
- (5) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(発注者の催告によらない解除権)

第18条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 第11条の規定に違反して業務料債権を譲渡したとき。
- (2) この契約を履行することができないことが明らかであるとき。
- (3) 受注者がこの契約の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (4) 受注者のこの契約の一部の履行が不能である場合又は受注者がこの契約の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (5) 契約の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (6) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がこの契約の履行をせず、発注者が前条の催告をしても

契約した目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

(7) 業務の執行が著しく困難になったことその他やむを得ないと認められる事由によって、受注者がこの契約の解除を申し入れたとき。

(8) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は同条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）が経営に実質的に関与していると認められる者に業務料債権を譲渡したとき。

(9) 受注者が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（受注者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、受注者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団又は暴力団員であると認められるとき。

イ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用する等の行為をしていると認められるとき。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

エ 役員等が暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 再委託契約その他の契約に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 受注者が、アからオまでのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

ク 受注者が金沢市契約規則（平成15年規則第1号）第43条の2第1項第7号から第10号までに規定する談合その他不正行為のいずれかに該当したとき。

2 受注者は、前項の規定によりこの契約を解除されたときは、発注者に対してその損害の賠償を求めることはできない。

（発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第19条 第17条又は前条第1項に規定する場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、前2条の規定により契約を解除することができない。

（受注者の催告による解除権）

第20条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

（受注者の催告によらない解除権）

第21条 受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 契約の内容を変更したため業務料が3分の2以上減少したとき。
- (2) 契約の履行の中止期間が履行期間の10分の5を超えたとき。

(受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第22条 第20条又は前条各号に定める場合が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

(解除等に伴う措置)

第23条 発注者は、この契約が解除された場合において、受注者が既に業務を完了した部分(以下「既履行部分」という。)の引渡しを受ける必要があると認めたときは、既履行部分を検査の上、当該検査に合格した部分の引渡しを受けることができる。この場合において、発注者は、当該引渡しを受けた既履行部分に相応する業務料を受注者に支払わなければならない。

- 2 受注者は、この契約が解除された場合等において、貸与品、支給材料等があるときは、遅滞なく発注者に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品、支給材料等が受注者の故意又は過失により滅失又は毀損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又はこれらに代えてその損害を賠償しなければならない。
- 3 受注者は、この契約が解除された場合等において、履行場所等に受注者が所有する材料、工具その他の物件があるときは、遅滞なく当該物件を撤去(発注者に返還する貸与品、支給材料等については、発注者の指定する場所へ搬出。以下この条において同じ。)するとともに、履行場所等を原状に復して発注者に明け渡さなければならない。
- 4 前項の場合において、受注者が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は履行場所等の原状回復を行わないときは、発注者は、受注者に代わって当該物件を処分し、履行場所等の原状回復を行うことができる。この場合において、受注者は、発注者の処分又は原状回復について異議を申し出ることができず、また、発注者の処分又は原状回復に要した費用を負担しなければならない。
- 5 第2項及び第3項に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、第17条又は第18条第1項の規定により契約が解除された場合等においては発注者が定め、第16条第1項、第20条又は第21条の規定により契約が解除されたときは、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

(発注者の損害賠償請求等)

第24条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

- (1) 履行期間内に業務を完了することができないとき。
- (2) この契約の成果物に契約不適合があるとき。
- (3) 第17条又は第18条の規定により債務の履行後にこの契約が解除されたとき。
- (4) 前3号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

- 2 次の各号のいずれかに該当するときは、前項の損害賠償に代えて、受注者は、業務料の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。
 - (1) 第17条又は第18条の規定により債務の履行前にこの契約が解除されたとき。
 - (2) 受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となったとき。
- 3 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。
 - (1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
 - (2) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
 - (3) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等
- 4 第1項各号又は第2項各号に定める場合（前項の規定により第2項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項及び第2項の規定は適用しない。
- 5 第1項第1号に該当する場合においては、発注者は、違約金として、遅延日数1日につき、業務料（既に債務を履行した部分がある場合には、当該部分に対する業務料相当額を控除した額）の1000分の1に相当する額とする。
- 6 第1項第1号に該当する場合においては、履行期間経過後相当の期間内に完成する見込みのあるときは、発注者は遅延利息として、遅延日数に応じ、業務料（既に引き渡しを受けた部分がある場合には、当該部分に対する業務料相当額を控除した額）につき、年3パーセントの割合で計算した額を徴収して業務期間を延長することができる。
- 7 第2項の場合（金沢市契約規則第31条第1項において読み替えて準用する同規則第5条第1項第6号の規定による担保の提供を受けている場合にあっては、第18条第1項第8号又は第9号アからキまでの規定により、この契約が解除された場合を除く。）において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって同項の違約金に充当することができる。

（受注者の損害賠償請求等）

- 第25条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。
- (1) 第20条又は第21条の規定によりこの契約が解除されたとき。
 - (2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。
- 2 第7条の規定による業務料の支払いが遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払いを発注者に請求することができる。

（建物等に対する損害賠償）

第26条 受注者は、業務の執行によって発注者の建物及び設備等に損害を与えたときは、発注者に対してその損害を賠償しなければならない。ただし、その損害の発生が発注者の責めによる場合又は天変地異その他受注者の責めとならない事由による場合においては、この限りでない。

(第三者に対する損害賠償)

第27条 受注者は、業務の執行によって第三者に損害を与えたときは、一切自己の責任においてこれを解決しなければならない。

(損害賠償の予約)

第28条 発注者は、受注者が金沢市契約規則第43条の2第1項第7号から第10号までのいずれかに該当したときは、契約の解除の有無にかかわらず、契約金額の100分の20に相当する損害賠償金を徴収する。ただし、次の各号に該当する場合は、この限りではない。

(1) 受注者が金沢市契約規則第43条の2第1項第7号から第9号までのいずれかに該当する場合で、この契約に関し、公正取引委員会が受注者に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令又は独占禁止法第62条第1項に規定する納付命令の対象となる行為が不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売であるときその他発注者が特に認めるとき。

(2) 受注者（受注者が法人の場合にあっては、その役員又は使用人）が金沢市契約規則第43条の2第1項第10号の規定に該当する場合で、当該受注者に対する刑の確定が刑法第198条の規定によるものであるとき。

2 発注者は、受注者が金沢市契約規則第43条の2第1項第10号に該当し、かつ、次の各号のいずれかに該当するときは、契約の解除の有無にかかわらず、損害賠償金として、前項に規定する額のほかに、契約金額の100分の5に相当する額を徴収する。

(1) 金沢市契約規則第43条の2第1項第7号に規定する確定した納付命令について、独占禁止法第7条の3第1項の規定の適用があるとき。

(2) 金沢市契約規則第43条の2第1項第10号に規定する刑に係る確定判決において、受注者が違法行為の首謀者であることが明らかになったとき。

(3) 独占禁止法等に抵触する行為を行っていない旨の誓約書を、発注者に提出しているとき。

3 前2項の規定は、この契約の履行が完了した後においても適用するものとする。

(契約保証金)

第29条 契約保証金は、 円とする。

(規定の適用)

第30条 この契約に定めるもののほか、金沢市契約規則の定めるところによる。

(疑義の決定)

第31条 この契約に関し、疑義が生じたときは、発注者と受注者協議のうえ定めるものとする。

この契約の締結を証するため、本契約書 2 通を作成し、発注者と受注者双方記名押印のうえ、各自 1 通を保有するものとする。

令和 年 月 日

発注者 金沢市広岡 3 丁目 3 番30号

金沢市公営企業管理者 松 田 滋 人

受注者

別表第 1 （第 4 条第 2 項関係）

産業廃棄物の種類	予定排出量
煤 塵、政令第 1 3 号廃棄物	5 7 6 t
汚 泥、燃え殻	1 4 4 t

別表第 2 （第 4 条第 4 号関係）

最終処分場所の所在地	金沢市戸室新保町ロ 4 8 0 番地 1
処分の方法	管理型埋立
施設の処理能力	管理型最終処分場（2， 7 1 0， 0 0 0 m ³ ）

別表第3(第5条第1項関係)

(円)

業 務 名			(税抜)	(税込)
1	10t ダンプ	城北水質管理センター脱水ケーキ運搬業務		
2		臨海水質管理センター脱水ケーキ運搬業務		
3		汚泥共同処理施設固化灰運搬業務		
4		西部水質管理センター乾燥・脱水ケーキ運搬業務		
5		ゆうきの里行き西部脱水ケーキ運搬業務		
6	4t ダンプ	城北水質管理センターしさを運搬業務		
7		中継ポンプ場しさを運搬業務		
8		中継ポンプ場沈砂運搬業務		
9		浅野ポンプ場しさを沈砂運搬業務		
10		汚泥共同処理施設燃え殻運搬業務		
11		西部環境エネルギーセンター行き西部しさを運搬業務		
12		東部環境エネルギーセンター行き西部しさを運搬業務		
13		西部水質管理センター沈砂運搬業務		
14		臨海水質管理センターしさを運搬業務		
15		臨海水質管理センター沈砂運搬業務		